

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕治
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【電話番号】	042 - 356 - 9178
【事務連絡者氏名】	財務部長 倉原 良弘
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【電話番号】	042 - 356 - 9178
【事務連絡者氏名】	財務部長 倉原 良弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,428 (3,791)	11,578 (4,304)	14,589
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	375	250	342
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	379 (486)	223 (187)	301
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	276	365	542
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,599	2,210	1,844
資産合計 (百万円)	9,540	9,894	9,651
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	13.16 (16.88)	7.75 (6.51)	10.45
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.8	22.3	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	260	961	866
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118	86	164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60	46	314
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	1,677	789	1,869

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちハイエンドオーディオ機器事業は、新規カテゴリーへの挑戦でラインナップを拡充し、海外市場を伸ばす事で堅実な成長路線を引き続き目指します。プレミアムオーディオ機器事業は、中高級機のReferenceシリーズの更なる充実と特色のあるアナログ製品で、すべてのカテゴリーにおいて常に競合に比べ個性的な価値を持つ事を目指し、収益向上とブランド・イメージの向上に努めます。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、UX向上を目指したデジタルマーケティングの強化およびクリエイター市場に向けた新製品の投入によりBtoC市場での成長を目指します。同事業のBtoB市場においては、アフターコロナを見据えた戦略的新製品の導入と海外販売体制の一層の強化を進めます。情報機器事業においては、IoT、AI、4K、Streaming等の先端技術を取り込んだ製品開発とソリューションの提案で、新しい市場の開拓を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新製品が好評を博したことで売上収益は増加し、前年同期の営業利益は329百万円の一過性の個別開示項目の利益（年金制度変更等）の発生がありましたが、当第3四半期累計期間は本業のみで前年同期比増益となる営業利益を計上しました。しかしながら、前年同期は為替差益の発生があった為、当第3四半期累計の親会社の所有者に帰属する当期利益は減少しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上収益は11,578百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は414百万円（前年同期比8.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は223百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1)音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、8,049百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント営業利益は954百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の影響やサプライチェーンの混乱など逆風の中、新たに上市したネットワーク関連製品が計画以上の売上で推移しました。またアジア市場や、北米、欧州の需要は引き続き堅調で全体としては増収を継続しております。

プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）も、新たに上市したReferenceシリーズのネットワーク関連製品が国内外で順調に推移しました。また欧州市場を中心にターンテーブルカテゴリー製品の需要もセールスシーズンに向け増加し、全体としては増収を継続しております。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoC事業において、新生活様式の浸透により成長を続けるクリエイター市場に向けて、新製品を三機種投入しました。既存品共々好調な受注により販売は堅調となりましたが、長期化する港湾混雑により商品供給遅延の解消が進まず、欧米市場の高い需要を満たせない状況が続いております。BtoB事業においては、海外主要国を中心に設備工事が徐々に再開した事や、一部主力商品の供給が再開した事などにより業務用機器の販売が好調に推移しました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては増収となりました。

従来の経営成績において音響機器事業の中の、高級オーディオ機器(ESOTERICブランド)、および一般オーディオ機器(TEACブランド)の呼称を、その製品がより趣味性の高い個性的な製品が主である現状から当期よりハイエンドオーディオ機器(ESOTERICブランド)およびプレミアムオーディオ機器(TEACブランド)と変更いたしました。

2)情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、2,992百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント営業利益は113百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

機内エンターテインメント機器は、海外顧客向けに計画していた出荷が第4四半期へ延期となったものの、保守部品等の出荷が安定していたことから前年同期比で増収となりました。計測機器関連は、データレコーダーは第3四半期に入り国内及び海外向けの出荷が再開しましたが、依然低調な推移となりました。センサー関連は半導体製造装置市場向けの出荷が好調を維持し、大手半導体装置メーカーへの出荷も始まりましたが、計測機器全体では前年同期比減収と低調な推移となりました。医用画像記録再生機器は、国内消化器内視鏡向けレコーダーの販売は好調に推移、手術画像用レコーダーも国内・海外共に好調を維持、特に海外市場では欧州・米国での好調に加え、インド、南米等の医療新興国での出荷が伸びたことから、医用画像記録再生機器全体では、前年同期比で大幅な増収となりました。ソリューションビジネスは、受託開発案件の受注が堅調に推移し、減収ながら販管費抑制により増益となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、医療機器メーカー、防衛等の特定顧客からの特需により増収となりました。

従来の経営成績において情報機器事業の中の航空機搭載記録再生機器の呼称を当四半期より、より一般的な呼称である機内エンターテインメント機器に変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産合計)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,894百万円と前連結会計年度末と比較して243百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の減少1,080百万円、棚卸資産の増加1,438百万円、有形固定資産の減少217百万円であります。

(負債合計)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、7,685百万円と前連結会計年度末と比較して122百万円減少しました。主な増減は、社債及び借入金の増加254百万円、リース負債の減少236百万円、営業債務及びその他の債務の増加110百万円、長期未払金の減少158百万円であります。

(資本合計)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、2,210百万円と前連結会計年度末と比較して365百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加223百万円、その他の資本の構成要素の増加142百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1,080百万円減少し、789百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、961百万円のマイナス(前年同期260百万円のプラス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、減価償却費及び償却費の増加額365百万円、マイナス要因としては、棚卸資産の増加額1,368百万円、長期未払金の減少額158百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、86百万円のマイナス(前年同期118百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、マイナス要因として、有形固定資産及び無形資産の取得による支出92百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、46百万円のマイナス(前年同期60百万円のプラス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、社債の発行による収入471百万円、マイナス要因としては、短期借入金の減少額171百万円、長期借入金の返済による支出68百万円、リース負債の返済による支出278百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は880百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,931,713	28,931,713	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,931,713	28,931,713	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	28,931,713	-	3,500	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,711,300	287,113	同上
単元未満株式	普通株式 96,613	-	-
発行済株式総数	28,931,713	-	-
総株主の議決権	-	287,113	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	123,800	-	123,800	0.43
計	-	123,800	-	123,800	0.43

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義株式数は、123,985株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第74期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 RSM清和監査法人

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	1,869	789
営業債権及びその他の債権	6	2,844	2,877
棚卸資産		2,454	3,893
その他の流動資産		307	381
流動資産合計		7,475	7,939
非流動資産			
有形固定資産	5	1,810	1,593
無形資産		125	128
その他の投資	6	3	0
繰延税金資産		22	35
その他の金融資産	6	148	135
その他の非流動資産		68	63
非流動資産合計		2,177	1,955
資産合計		9,651	9,894
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	5、6	2,666	2,574
リース負債		362	371
営業債務及びその他の債務	6	1,447	1,557
引当金		623	529
未払法人所得税		34	26
その他の流動負債		741	764
流動負債合計		5,872	5,822
非流動負債			
社債及び借入金	5、6	341	686
リース負債		337	92
長期未払金	6	1,149	991
退職給付に係る負債		15	16
引当金		42	42
繰延税金負債		13	14
その他の非流動負債		38	22
非流動負債合計		1,935	1,862
負債合計		7,807	7,685
資本			
資本金		3,500	3,500
資本剰余金		16	16
自己株式		121	121
利益剰余金		1,586	1,809
利益剰余金(IFRS移行時の累積換算差額)		3,430	3,430
その他の資本の構成要素		295	437
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,844	2,210
資本合計		1,844	2,210
負債及び資本合計		9,651	9,894

(2)【要約四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4、7	10,428	11,578
売上原価		5,974	6,675
売上総利益		4,454	4,903
販売費及び一般管理費		4,401	4,512
その他の損益		0	23
個別開示項目前営業利益		52	414
個別開示項目	8	329	-
営業利益	4	381	414
金融収益		127	2
金融費用		132	166
金融費用純額		6	164
税引前四半期利益		375	250
法人所得税費用		7	27
四半期利益		368	223
四半期利益の帰属先：			
親会社の所有者		379	223
非支配持分		11	-
合計		368	223
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	13.16	7.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	4、7	3,791	4,304
売上原価		2,146	2,537
売上総利益		1,646	1,767
販売費及び一般管理費		1,472	1,531
その他の損益		33	3
個別開示項目前営業利益		140	239
個別開示項目	8	329	-
営業利益	4	469	239
金融収益		63	1
金融費用		41	42
金融費用純額		21	41
税引前四半期利益		490	198
法人所得税費用		6	11
四半期利益		484	187
四半期利益の帰属先：			
親会社の所有者		486	187
非支配持分		2	-
合計		484	187
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	16.88	6.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	368	223
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4	3
確定給付負債(資産)の純額の再測定	51	-
純損益に組み替えられない項目合計	47	3
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体 - 為替換算差額	150	145
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	150	145
その他の包括利益(税引後)	103	142
四半期包括利益合計	265	365
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	276	365
非支配持分	11	-
合計	265	365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	484	187
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1	-
確定給付負債(資産)の純額の再測定	51	-
純損益に組み替えられない項目合計	50	-
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体 - 為替換算差額	66	96
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	66	96
その他の包括利益(税引後)	16	96
四半期包括利益合計	469	283
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	471	283
非支配持分	2	-
合計	469	283

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素			合計
2020年4月1日残高		3,500	36	121	1,158	3,430	181	1,323	94	1,417
四半期包括利益										
四半期利益(損失)		-	-	-	379	-	-	379	11	368
その他の包括利益		-	-	-	-	-	103	103	-	103
四半期包括利益合計		-	-	-	379	-	103	276	11	265
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	51	-	51	-	-	-
2020年12月31日残高		3,500	36	121	1,588	3,430	26	1,599	83	1,682

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素			合計
2021年4月1日残高		3,500	16	121	1,586	3,430	295	1,844	-	1,844
四半期包括利益										
四半期利益(損失)		-	-	-	223	-	-	223	-	223
その他の包括利益		-	-	-	-	-	142	142	-	142
四半期包括利益合計		-	-	-	223	-	142	365	-	365
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日残高		3,500	16	121	1,809	3,430	437	2,210	-	2,210

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	368	223
減価償却費及び償却費	410	365
減損損失	74	-
金融収益及び金融費用	3	179
法人所得税費用	7	27
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	510	22
棚卸資産の増減額(は増加)	619	1,368
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	373	95
長期未払金の増減額(は減少)	-	158
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	641	3
その他	103	163
小計	376	825
利息及び配当の受取額	0	1
利息の支払額	102	109
法人税等の支払額	15	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	122	92
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3	6
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48	171
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	147	68
社債の発行による収入	-	471
リース負債の返済による支出	261	278
自己株式の取得による支出	0	0
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	198	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	1,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677	789

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.teac.co.jp/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月9日に当社代表取締役社長兼 CEO 英 裕治及び当社取締役 CFO 野村 佳秀によって承認されております。

(3) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものと認識されております。

(4) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(5) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）、プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	7,245	2,796	10,041	387	-	10,428
個別開示項目前営業利益	-	-	-	-	-	52
営業利益(損失)	792	7	786	11	416	381
金融収益	-	-	-	-	-	127
金融費用	-	-	-	-	-	132
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	375
法人所得税費用	-	-	-	-	-	7
四半期利益	-	-	-	-	-	368

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	8,049	2,992	11,041	537	-	11,578
個別開示項目前営業利益	-	-	-	-	-	414
営業利益(損失)	954	113	1,067	55	708	414
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	166
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	250
法人所得税費用	-	-	-	-	-	27
四半期利益	-	-	-	-	-	223

(注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。

- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,791	920	3,711	80	-	3,791
個別開示項目前営業利益	-	-	-	-	-	140
営業利益（損失）	405	5	410	10	69	469
金融収益	-	-	-	-	-	63
金融費用	-	-	-	-	-	41
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	490
法人所得税費用	-	-	-	-	-	6
四半期利益	-	-	-	-	-	484

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	3,058	1,076	4,133	171	-	4,304
個別開示項目前営業利益	-	-	-	-	-	239
営業利益（損失）	410	58	468	6	235	239
金融収益	-	-	-	-	-	1
金融費用	-	-	-	-	-	42
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	198
法人所得税費用	-	-	-	-	-	11
四半期利益	-	-	-	-	-	187

- （注）1 その他事業には生産子会社によるEMS事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

5. 借入金等

当社においては、経常運転資金を確保するため、2,140百万円（当第3四半期連結会計期間において2,140百万円使用）の相対型コミットメントライン契約を締結しております。

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 本契約締結日以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書に示される個別開示項目前営業損益を損失としないようにすること。
- (2) 本契約締結日以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の財政状態計算書における自己資本比率を10%以上に維持すること。

その他、東京証券取引所市場上場を維持すること等の制限が設けられております。また、当社所有の不動産の一部を担保として提供しております。銀行借入の担保となっている有形固定資産の帳簿価額は、2021年12月31日現在において933百万円であります。

6. 金融商品

(1) 金融商品の分類ごとの帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(資産)				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	1,869	1,869	789	789
営業債権及びその他の債権	2,844	2,844	2,877	2,877
その他の金融資産	148	148	135	135
合計	4,861	4,861	3,801	3,801
(負債)				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,447	1,447	1,557	1,557
社債及び借入金	3,007	3,007	3,261	3,261
長期未払金	1,149	1,149	991	991
合計	5,603	5,603	5,809	5,809

(注) 1 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されることから、公正価値は帳簿価額に近似しております。

2 その他の金融資産

その他の金融資産は、主に敷金及び差入保証金であり、当初認識後に実効金利法による償却原価で測定しております。

3 社債及び借入金

社債及び借入金は、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日のものに対して適用される期末金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

4 長期未払金

長期未払金は、従業員に対して支払う将来キャッシュ・フローから、類似の満期日を有する期末日の優良社債の金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

レベル1・・・活発な市場における公正価値により測定された公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・観察不可能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(資産)				
その他の投資				
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	3	-	-	3
合計	3	-	-	3

(注) 前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(資産)				
その他の投資				
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 当第3四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2及びレベル3の間の重要な振替はありません。

7. 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を、顧客との契約に基づき収益認識の時期により分解しております。これらの分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	音響機器事業	情報機器事業	その他	合計
販売先：国内				
一時点で移転する製品及びサービス	2,785	1,691	351	4,827
一定の期間にわたり移転するサービス	69	411	-	480
小計	2,854	2,101	351	5,306
販売先：海外				
一時点で移転する製品及びサービス	4,390	692	36	5,118
一定の期間にわたり移転するサービス	1	2	-	3
小計	4,391	695	36	5,121
合計	7,245	2,796	387	10,428

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	音響機器事業	情報機器事業	その他	合計
販売先：国内				
一時点で移転する製品及びサービス	2,517	1,643	501	4,661
一定の期間にわたり移転するサービス	-	324	-	324
小計	2,517	1,967	501	4,985
販売先：海外				
一時点で移転する製品及びサービス	5,533	1,025	36	6,593
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	-
小計	5,533	1,025	36	6,593
合計	8,049	2,992	537	11,578

前第3四半期連結会計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	音響機器事業	情報機器事業	その他	合計
販売先: 国内				
一時点で移転する製品及びサービス	1,006	517	68	1,591
一定の期間にわたり移転するサービス	57	147	-	204
小計	1,063	664	68	1,795
販売先: 海外				
一時点で移転する製品及びサービス	1,728	256	13	1,996
一定の期間にわたり移転するサービス	0	0	-	1
小計	1,728	256	13	1,997
合計	2,791	920	80	3,791

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	音響機器事業	情報機器事業	その他	合計
販売先: 国内				
一時点で移転する製品及びサービス	888	631	163	1,682
一定の期間にわたり移転するサービス	-	118	-	118
小計	888	749	163	1,800
販売先: 海外				
一時点で移転する製品及びサービス	2,170	326	8	2,505
一定の期間にわたり移転するサービス	-	-	-	-
小計	2,170	326	8	2,505
合計	3,058	1,076	171	4,304

8. 個別開示項目

前第3四半期累計期間におきまして、当社の情報機器事業における有形固定資産、無形資産において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、減損損失74百万円を計上しております。

また、当社は確定給付企業年金制度の改定に伴う利益402百万円を計上しております。

9. 配当金

該当事項はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

(なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	379百万円	223百万円
期中平均普通株式数	28,809千株	28,808千株
基本的1株当たり四半期利益	13.16円	7.75円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	486百万円	187百万円
期中平均普通株式数	28,809千株	28,808千株
基本的1株当たり四半期利益	16.88円	6.51円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

ティアック株式会社
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 市 川 裕 之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 本 亮
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2021年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月18日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。